

高鳥正夫先生 略歴

大正二年二月三日

昭和二年三月

昭和二年四月～三年三月

昭和三年五月

昭和五年二月

昭和三年四月

昭和五年三月

昭和三年四月～九年二月

昭和四年六月～七年三月

昭和五年四月～七年三月

昭和五年一〇月～六年九月

昭和三年八月～六年八月

昭和五年四月～六年八月

昭和五年一〇月～六年九月

昭和六年三月

昭和六年六月～平成一年十二月三十一日

昭和六年七月

新潟県で出生

慶應義塾大学法学部法律学科卒業

慶應義塾大学大学院在学

慶應義塾大学法学部助手

慶應義塾大学法学部助教授

慶應義塾大学法学部教授

慶應義塾大学法学博士

商法研究のため欧米留学

慶應義塾図書館長

慶應義塾大学研究・教育情報センター所長

法務省法制審議会商法部会委員

大蔵省公認会計士審査会委員

大蔵省企業会計審議会委員

日本私法学会理事

弁護士登録（東京弁護士会）

学校法人五島育英会理事

慶應義塾大学を選定年により退職

昭和六一年八月～平成二年二月三十一日
昭和六一年八月
昭和六一年二月～平成二年二月三十一日
昭和六二年四月～平成二年二月三十一日
昭和六三年一月～平成五年九月
平成元年四月～平成二年二月三十一日
平成元年五月～平成九年四月
平成六年四月～平成二年二月三十一日
平成七年四月～平成二年二月三十一日
平成七年一月～平成二年二月三十一日
平成一〇年一月～平成二年二月三十一日
平成一〇年二月～平成二年二月三十一日
平成二年二月三十一日

東横学園女子短期大学学長
慶應義塾大学法学部名誉教授
日本私立短期大学協会理事
日本私立短期大学協会常任理事
文部省教育職員養成審議会委員
社団法人東京都私立短期大学協会理事
文部省大学設置・学校法人審議会委員
短期大学基準協会理事・副会長
社団法人東京都私立短期大学協会会長
日本私立短期大学協会副会長
日本私立学校振興・共済事業団理事
文部省中央教育審議会専門委員
逝去

高鳥正夫先生 主要著作目録

一、法律学関係

(a) 著 書

会社法の諸問題

〔増補版〕

手形法小切手法

〔改訂版〕

商法総則商行為法

〔改訂版〕

会社法

〔改訂版〕

新版会社法

中小会社はこう変わる——商法・有限会社法改正試案の解説

中小会社はこう変わる——新商法・有限会社法の解説〔新版〕

(b) 編 著

商法Ⅱ（会社法）

商法Ⅰ（総則・商行為法）

慶應義塾大学法学研究会 昭和四八年一〇月

慶應通信 昭和五六年六月

慶應通信 昭和五〇年一〇月

慶應通信 昭和五八年一〇月

慶應通信 昭和五一年九月

慶應通信 昭和五七年三月

慶應通信 昭和五三年七月

慶應通信 昭和五八年二月

慶應通信 平成三年二月

大蔵財務協会税のしるべ総局 昭和六一年七月

大蔵財務協会税のしるべ総局 平成二年七月

法学書院 昭和五六年四月

法学書院 昭和五六年六月

改正会社法の基本問題

商法Ⅲ (手形法・小切手法)

(c) 共 著

西ドイツ株式法草案および理由書 (1960年)

西独株式法

下級審商事判例評釈 (昭和三〇―三九年)

下級審商事判例評釈 (昭和四五―四九年)

下級審商事判例評釈 (昭和四〇―四四年)

下級審商事判例評釈 (昭和五〇―五五年)

(d) 分担執筆

株式会社法講座・第二卷

商法演習Ⅲ

銀行取引判例百選

(新版)

注釈会社法(3)

証券・商品取引判例百選

株式会社法辞典

商法の判例・第二版

第三版

慶應通信 昭和五七年 七月

法学書院 昭和五八年 二月

慶應義塾大学法学研究会 昭和四一年 五月

慶應通信 昭和四四年 三月

慶應義塾大学法学研究会 昭和四七年 九月

慶應義塾大学法学研究会 昭和五九年 一〇月

慶應義塾大学法学研究会 昭和六〇年 二月

慶應義塾大学法学研究会 平成 七年 二月

有斐閣 昭和三一年 二月

有斐閣 昭和三八年 六月

有斐閣 昭和四一年 一月

有斐閣 昭和四七年 二月

有斐閣 昭和四二年 二月

有斐閣 昭和四三年 九月

同文館 昭和四五年 二月

有斐閣 昭和四七年 六月

有斐閣 昭和五二年 四月

手形小切手判例百選（新版・増補）

（第三版）

法学入門（法学セミナー・増刊） 1977～1983年

日本評論社

有斐閣 昭和五十一年五月
有斐閣 昭和五十六年四月
昭和五十二年四月～五十八年四月

昭和五十一年度重要判例解説

有斐閣 昭和五十二年六月

商法の争点

有斐閣 昭和五十三年二月

第二版

有斐閣 昭和五十八年一〇月

昭和五五年度重要判例解説

有斐閣 昭和五十六年六月

法学演習講座⑦手形法・小切手法（重要問題と解説）〈改訂版〉

法学書院 昭和六〇年九月

新版注釈会社法(4)

有斐閣 昭和六一年四月

商法の争点 I

有斐閣 平成五年五月

（e）記念論文集収録論文

新株引受権と有利発行

慶應義塾創立百年記念論文集（法学部）第一部・法律学関係

昭和三十三年二月

名義貸与者の責任

慶應義塾創立百年記念論文集（法学部）第一部・法律学関係

昭和三十三年二月

取締役の競業禁止

小池隆一博士還暦記念・比較法と私法の諸問題

慶應通信 昭和三十四年六月

会社の手形行為

田中誠二先生古稀記念・現代商法学の諸問題

千倉書房 昭和四十二年一〇月

端株主・単位未滿株主の権利

伊澤孝平先生還暦記念・判例手形小切手法

商事法務研究会 昭和四十四年三月

田中誠二先生米寿記念・現代商事法の重要問題

経済法令研究会

昭和五十九年五月

（f）雑誌掲載論文

シャープン法とrule of reason

法学研究二二卷一二号

昭和二十三年二月

クレイトン法と持株会社

不正競争について

不正競争について(二・完)

ウェップ・ポメリーン法と外国貿易

新株引受権に関する若干の問題

株主氏名の改ざんと株式の善意取得

株式の自由譲渡性

株主名簿の閉鎖と基準日

株式申込証拠金領収証の法的性質

無額面株式の効用と限界

名義書換の失念と増資新株の帰属

有価証券債権の行使

現物出資の減失と会社資本

証券所持人の同一性に関する調査義務

証券所持人の同一性に関する調査義務

有価証券の取得行為の瑕疵

判例より見た有価証券法

捺印のみによる株券の裏書

除権判決前後における株式の名義書換

株券の拾得

商事売買と瑕疵担保責任

株式の名義書換を中心として

法学研究二三巻 四号 昭和二五年 四月

法学研究二三巻 七号 昭和二五年 七月

法学研究二三巻 九号 昭和二五年 九月

法学研究二四巻 五号 昭和二六年 六月

法学研究二五巻 四号 昭和二七年 四月

法律時報二四巻 五号 昭和二七年 五月

法学研究二五巻 一〇号 昭和二七年 一〇月

法学研究二六巻 三号 昭和二八年 三月

法学研究二六巻 八号 昭和二八年 八月

企業会計 六巻 二号 昭和二九年 二月

法学研究二七巻 三号 昭和二九年 三月

法律時報二六巻 六号 昭和二九年 六月

企業会計 六巻 一〇号 昭和二九年 九月

私法 一二号 昭和二九年 一〇月

法学研究二七巻 一二号 昭和二九年 十二月

法学研究二八巻 六号 昭和三〇年 六月

法学研究二九巻 一・二・三合併号 昭和三一年 三月

法学研究二九巻 七号 昭和三一年 七月

企業会計 九巻 二号 昭和三二年 二月

東京株式懇話会・会報 六八号 昭和三二年 四月

綜合法学 一卷 三号 昭和三三年 八月

商事法務六〇〇号 昭和四七年六月

株主総会の招集―総会運営の理論と実務―(上)(中)(下) 財政経済弘報一四八〇～一四八二号 昭和四七年一〇月

株主総会の成立(上)(下) 財政経済弘報一五一一号・一五二二号 昭和四八年五月・六月

株主総会の運営「1」～「4」完 財政経済弘報一五三〇号・一五三二～一五三四号 昭和四八年一〇月・一一月

株主総会の終結 財政経済弘報一五三六号 昭和四八年二月

株主名簿とコンピュータの利用 法学研究四六卷一二号 昭和四八年二月

委任状と議決権行使をめぐる問題点 産業経理三六卷四号 昭和五一年三月

手形行為の取消と追認 法学研究五〇卷一号 昭和五二年一月

取締役会社間の取引の効力 法学研究五一卷一号 昭和五三年一月

株主総会の権限 法学研究五一卷二一〇号 昭和五三年二月

「会社の機関」の改正Ⅱ取締役会 産業経理三九卷二二〇号 昭和五四年一月

株主総会の権限 金融・商事判例五七二二号 昭和五四年七月

取締役会の権限とその委譲 法学研究五三卷六号 昭和五五年六月

自己株式の取得禁止とその違反の処理 法学研究五四卷二二〇号 昭和五六年二月

監査役の権限と責任 企業会計三三卷五号 昭和五六年五月

新株引受権付社債 企業会計三三卷九号 昭和五六年八月

取締役会の権限 金融・商事判例六五二一〇号 昭和五七年九月

株券振替決済制度の問題点 税経通信三八卷一号 昭和五八年一月

株券の無記名証券化と株主の保護 法学研究五六卷一〇号 昭和五八年一〇月

小規模閉鎖会社立法と監査問題 税経通信四一卷九号 昭和六一年七月

二、図書館・教育関係

(a) 著 書

大学図書館の運営

勁草書房 昭和六〇年四月

(b) 編 著

短大ファーストステージ論

東信堂 平成一〇年四月

(c) 共 著

大学・短大の自己点検・自己評価

エイデル研究所 平成四年九月

望ましい教育文化の創造をめざして

短期大学の自己点検・自己評価

短期大学基準協会 平成八年一〇月

(d) 雑誌掲載論文

私学の管理機構と財政

ジュリスト四二六号 昭和四四年六月

新しい魅力的な短期大学像——短期大学設置基準の大綱化をめぐる——

私学研修一二二号 平成三年七月

短期大学設置基準の改正に期待する

短期大学教育四八号 平成三年一〇月

十八歳人口減少期における私立短期大学

大学と学生三一四号 平成三年二月

短期大学基準協会の役割について

大学と学生三四二号 平成六年二月

短期大学改革の現状

IDE—現代の高等教育三六〇号 平成六年一〇月

生涯学習における短期大学

大学と学生三八〇号 平成九年一月

短期大学の役割と望まれる制度改革

IDE—現代の高等教育四〇三号 平成一〇年二月

三、その他

判例研究(法学研究、金融・商事判例、財政経済弘報、綜合法学、判例評論、法学教室、法学セミナー、民商法雑誌)、商法・経済法解説(法学研究、企業会計、金融法務事情、財政経済弘報、三色旗、法学セミナー)、学界回顧・立法動向等紹介(法学研究、法律時報)、書評(法学研究、IDE—現代の高等教育、財政経済弘報、文部時報)、商法改正に関する意見(法学研究)、座談会・対談(「商法関係…企業会計、財政経済弘報、三田評論」、[図書館・教育関係…月刊私学、三色旗、塾、日本経済新聞、三田評論、文部時報]、講演記録(英語英文学教育研究協議会集録、家政学研究協議会集録、季刊教育学、私学経営、私立大学図書館協会会報、全私学新聞、Library and Information Science)、短期大学に関する報告書・研究冊子、その他エッセイなど多数。

(なお、論文表題などの表記に関しては新字体に統一した)